



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 AGS株式会社

上場取引所 東

コード番号 3648 URL <https://www.ags.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 進

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 高田 俊光

TEL 048-825-6079

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

平成30年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,471	4.2	819	1.9	864	0.9	570	59.9
29年3月期	18,690	11.0	834	26.4	872	25.1	1,423	257.4

(注) 包括利益 30年3月期 804百万円 (49.3%) 29年3月期 1,584百万円 (334.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	32.08		5.1	5.3	4.2
29年3月期	80.09		14.0	5.8	4.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 0百万円 29年3月期 0百万円

(注) 当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	17,183	11,578	67.4	648.78
29年3月期	15,531	10,904	70.2	613.71

(参考) 自己資本 30年3月期 11,578百万円 29年3月期 10,904百万円

(注) 当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,656	710	451	3,359
29年3月期	1,438	678	568	2,865

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		11.00		11.00	22.00	195	13.7	1.9
30年3月期		11.00		5.50		195	34.3	1.7
31年3月期(予想)			5.50	5.50	11.00		35.0	

(注) 当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たりの期末配当金は11.00円、年間合計で22.00円となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,300	4.9	350	10.8	390	12.1	270	8.2	15.16
通期	19,700	1.2	800	2.3	830	3.9	560	1.9	31.44

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	17,845,932 株	29年3月期	17,767,932 株
期末自己株式数	150 株	29年3月期	0 株
期中平均株式数	17,788,165 株	29年3月期	17,767,932 株

当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

・当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

・当社は、平成30年5月25日(金)に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策の効果もあって、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調となりましたが、米国の政策不透明感、アジアを中心とした新興国経済の動向、世界的な地政学的リスクの高まりなどの影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属します情報サービス産業においては、金融機関におけるシステム統合案件や官公庁・地方自治体におけるマイナンバー制度への対応など大型システム投資案件が終息しつつあるものの、「AI」、「IoT」、「ビッグデータ」、「Fintech」などの活用による競争力強化や生産性向上のためのIT投資意欲が高まっており、引き続き堅調に推移していくものとみられます。

このような経営環境の下、当社グループは、経営目標である「持続的に成長可能な経営基盤の構築」の更なる前進を図るべく、長期経営計画「Challenge 2021セカンドステージ」の初年度として、中長期的な「競争力の強化」に注力し、新規事業・新規サービスの創出、既存サービスの改善及び働き方改革の推進など、事業構造の改革に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、ソフトウェア開発が減少したものの、システム機器販売及び情報処理サービスの増収などにより、売上高は、19,471百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。

利益面では、人件費などの一般管理費の増加により、営業利益は819百万円（前連結会計年度比1.9%減）、経常利益は864百万円（同0.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に退職金制度の変更による特別利益を計上した影響などから、前連結会計年度比では59.9%減の570百万円となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

(情報処理サービス)

一般法人向けインフラサービス案件の増加などにより、売上高は9,525百万円（前連結会計年度比4.6%増）、セグメント利益は、売上高の増加並びに減価償却費の減少などにより1,444百万円（同12.7%増）となりました。

(ソフトウェア開発)

一般法人向けソフトウェア開発案件の減少などにより、売上高は5,710百万円（前連結会計年度比9.9%減）、セグメント利益は646百万円（同12.9%減）となりました。

(その他情報サービス)

金融機関向け共通基盤構築案件の増加などにより、売上高は2,257百万円（前連結会計年度比5.1%増）、一方、セグメント利益は、利益率の低下などにより、157百万円（同4.5%減）となりました。

(システム機器販売)

一般法人向け機器販売が増加したことなどにより、売上高は1,977百万円（前連結会計年度比79.8%増）、一方、セグメント利益は、利益率の低下などにより、18百万円（同19.1%減）となりました。

〈セグメント別売上高〉

セグメント	平成29年 3 月期 (前連結会計年度)		平成30年 3 月期 (当連結会計年度)		前連結会計年度比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
情報処理サービス	9,105	48.7	9,525	48.9	420	4.6
ソフトウェア開発	6,336	33.9	5,710	29.3	△625	△9.9
その他情報サービス	2,148	11.5	2,257	11.6	109	5.1
システム機器販売	1,099	5.9	1,977	10.2	877	79.8
合 計	18,690	100.0	19,471	100.0	781	4.2

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、リース資産が694百万円、現金及び預金が494百万円、投資有価証券が244百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,651百万円増加して17,183百万円となりました。

負債合計は、リース債務が前連結会計年度末比679百万円、買掛金が169百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比977百万円増加して5,605百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益570百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末比673百万円増加して11,578百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ494百万円増加し、3,359百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、1,656百万円（同15.2%増）となりました。

増加要因の主なものは、減価償却費1,022百万円、税金等調整前当期純利益859百万円を計上したことなどによるものです。また減少要因の主なものは、法人税等の納付408百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、710百万円（同4.7%増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出411百万円、無形固定資産の取得による支出315百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、451百万円（同20.5%減）となりました。

これは、リース債務の返済による支出316百万円、配当金の支払い195百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年 3 月期	平成30年 3 月期
自己資本比率 (%)	70.2	67.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.0	99.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.9	48.0

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高においては、ソフトウェア開発、システム機器販売は減少するものの、情報処理サービスやその他情報サービスの売上拡大などにより増収を見込んでおります。

利益面においては、ベースアップに伴う人件費の増加などにより、減益を見込んでおります。

以上より通期（平成31年3月期）の連結の業績見通しは以下の通りであります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
連結	19,700	1.2	800	△2.3	830	△3.9	560	△1.9

※上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,115,399	3,610,146
受取手形及び売掛金	3,306,493	3,244,432
商品	71,821	84,240
仕掛品	77,906	70,599
原材料及び貯蔵品	10,678	12,622
繰延税金資産	306,358	287,871
その他	220,637	326,040
貸倒引当金	△14	△24
流動資産合計	7,109,280	7,635,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,282,378	4,250,953
減価償却累計額	△2,013,457	△2,153,936
建物及び構築物 (純額)	2,268,920	2,097,017
機械装置及び運搬具	1,768,393	2,139,397
減価償却累計額	△1,374,288	△1,509,621
機械装置及び運搬具 (純額)	394,104	629,776
工具、器具及び備品	633,964	624,605
減価償却累計額	△479,623	△486,523
工具、器具及び備品 (純額)	154,341	138,081
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産	1,827,218	2,179,890
減価償却累計額	△581,327	△728,954
リース資産 (純額)	1,245,891	1,450,935
有形固定資産合計	5,635,772	5,888,325
無形固定資産		
ソフトウェア	751,491	752,588
リース資産	53,490	543,073
その他	34,819	53,138
無形固定資産合計	839,801	1,348,799
投資その他の資産		
投資有価証券	1,593,344	1,837,847
繰延税金資産	31,838	21,896
その他	325,761	454,584
貸倒引当金	△4,021	△4,000
投資その他の資産合計	1,946,923	2,310,328
固定資産合計	8,422,497	9,547,454
資産合計	15,531,777	17,183,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	844,812	1,014,468
リース債務	306,409	425,651
未払費用	898,886	964,448
未払法人税等	262,258	100,074
製品保証引当金	51,448	34,817
その他	643,836	768,862
流動負債合計	3,007,651	3,308,323
固定負債		
リース債務	1,065,895	1,625,920
繰延税金負債	42,801	163,384
退職給付に係る負債	209,642	164,065
長期末払金	197,779	240,028
その他	103,636	103,636
固定負債合計	1,619,754	2,297,035
負債合計	4,627,405	5,605,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,398,557	1,431,065
資本剰余金	473,557	506,065
利益剰余金	8,682,635	9,057,849
自己株式	—	△139
株主資本合計	10,554,749	10,994,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407,369	589,611
退職給付に係る調整累計額	△57,746	△6,426
その他の包括利益累計額合計	349,622	583,184
純資産合計	10,904,372	11,578,025
負債純資産合計	15,531,777	17,183,385

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
売上高	18,690,156	19,471,553
売上原価	14,723,684	15,451,590
売上総利益	3,966,471	4,019,963
販売費及び一般管理費	3,131,475	3,200,760
営業利益	834,996	819,203
営業外収益		
受取利息	229	191
受取配当金	30,542	32,286
持分法による投資利益	4	216
補助金収入	28,500	33,500
その他	11,344	17,803
営業外収益合計	70,621	83,998
営業外費用		
支払利息	33,496	34,494
株式交付費	—	4,521
その他	86	90
営業外費用合計	33,583	39,106
経常利益	872,034	864,094
特別利益		
投資有価証券売却益	1,714	—
退職給付制度改定益	1,209,740	—
特別利益合計	1,211,454	—
特別損失		
固定資産除却損	8,900	4,366
ゴルフ会員権評価損	2,100	—
特別損失合計	11,001	4,366
税金等調整前当期純利益	2,072,487	859,728
法人税、住民税及び事業税	341,485	243,016
法人税等調整額	307,957	46,051
法人税等合計	649,442	289,067
当期純利益	1,423,044	570,660
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,423,044	570,660
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,984	182,242
退職給付に係る調整額	50,905	51,319
その他の包括利益合計	161,889	233,561
包括利益	1,584,934	804,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,584,934	804,222
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,398,557	473,557	7,412,711	9,284,825
会計方針の変更による 累積的影響額			33,442	33,442
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,398,557	473,557	7,446,153	9,318,268
当期変動額				
剰余金の配当			△186,563	△186,563
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,423,044	1,423,044
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	1,236,481	1,236,481
当期末残高	1,398,557	473,557	8,682,635	10,554,749

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	296,384	△108,651	187,733	9,472,558
会計方針の変更による 累積的影響額				33,442
会計方針の変更を反映した 当期首残高	296,384	△108,651	187,733	9,506,001
当期変動額				
剰余金の配当				△186,563
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,423,044
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	110,984	50,905	161,889	161,889
当期変動額合計	110,984	50,905	161,889	1,398,371
当期末残高	407,369	△57,746	349,622	10,904,372

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,398,557	473,557	8,682,635	—	10,554,749
当期変動額					
新株の発行	32,508	32,508			65,017
剰余金の配当			△195,447		△195,447
親会社株主に帰属する 当期純利益			570,660		570,660
自己株式の取得				△139	△139
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	32,508	32,508	375,213	△139	440,091
当期末残高	1,431,065	506,065	9,057,849	△139	10,994,841

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	407,369	△57,746	349,622	10,904,372
当期変動額				
新株の発行				65,017
剰余金の配当				△195,447
親会社株主に帰属する 当期純利益				570,660
自己株式の取得				△139
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	182,242	51,319	233,561	233,561
当期変動額合計	182,242	51,319	233,561	673,653
当期末残高	589,611	△6,426	583,184	11,578,025

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,072,487	859,728
減価償却費	1,073,657	1,022,393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△762	△11
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,043	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	20,995	△16,630
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	83,770	28,938
長期未払金の増減額 (△は減少)	17,731	42,249
受取利息及び受取配当金	△30,772	△32,478
補助金収入	△28,500	△33,500
支払利息	33,496	34,494
株式交付費	—	4,521
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△216
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,714	—
ゴルフ会員権評価損	2,100	—
固定資産除売却損益 (△は益)	8,900	4,366
退職給付制度改定益	△1,209,740	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△627,666	62,060
たな卸資産の増減額 (△は増加)	54,930	△7,056
仕入債務の増減額 (△は減少)	108,104	169,656
未払費用の増減額 (△は減少)	102,063	65,562
その他	32,075	△171,044
小計	1,708,110	2,033,033
利息及び配当金の受取額	30,811	32,687
利息の支払額	△33,496	△34,494
補助金の受取額	28,500	33,500
法人税等の支払額	△295,728	△408,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,438,196	1,656,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△328,930	△411,702
無形固定資産の取得による支出	△294,469	△315,536
無形固定資産の売却による収入	139	—
投資有価証券の取得による支出	△70,952	△2,500
投資有価証券の売却による収入	2,000	20,000
その他	13,890	△274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△678,322	△710,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△382,043	△316,732
自己株式の取得による支出	—	△139
配当金の支払額	△186,547	△195,470
株式の発行による収入	—	60,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△568,591	△451,846
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	191,282	494,726
現金及び現金同等物の期首残高	2,673,987	2,865,269
現金及び現金同等物の期末残高	2,865,269	3,359,995

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議並びに予算委員会等において、業績の分析を定期的に行っているものであります。

当社グループは製品・サービス毎に戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報処理サービス」、「ソフトウェア開発」、「その他情報サービス」及び「システム機器販売」の4つを報告セグメントとしています。

各セグメントの内容は以下のとおりであります。

(1) 情報処理サービス

受託計算サービス、IDCサービス、クラウドサービス、BPOサービスなど

(2) ソフトウェア開発

ソフトウェア開発及びソフトウェア開発に係わるコンサルティング業務など

(3) その他情報サービス

パッケージ販売、ハード保守、人材派遣など

(4) システム機器販売

システム機器、帳票、サプライ品などの販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、 2、3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	情報処理 サービス	ソフトウェ ア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売			
売上高							
外部顧客への売上高	9,105,464	6,336,528	2,148,477	1,099,685	18,690,156	—	18,690,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,105,464	6,336,528	2,148,477	1,099,685	18,690,156	—	18,690,156
セグメント利益	1,282,326	742,506	164,753	23,422	2,213,009	△1,378,012	834,996
セグメント資産	8,415,934	2,989,165	870,121	437,764	12,712,985	2,818,792	15,531,777
その他の項目							
減価償却費	858,626	168,071	8,912	1,250	1,036,860	36,796	1,073,657
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	378,850	149,231	2,066	216	530,365	42,321	572,686

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,378,012千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,378,012千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,818,792千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,818,792千円であ
ります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。
3. 減価償却費の調整額36,796千円は、各報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42,321千円は、各報告セグメントに帰属しない本社におけ
る設備投資額等であります。
5. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、 2、3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	情報処理 サービス	ソフトウェ ア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売			
売上高							
外部顧客への売上高	9,525,934	5,710,750	2,257,625	1,977,243	19,471,553	—	19,471,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,525,934	5,710,750	2,257,625	1,977,243	19,471,553	—	19,471,553
セグメント利益	1,444,556	646,899	157,261	18,938	2,267,656	△1,448,452	819,203
セグメント資産	9,285,138	2,562,301	1,239,048	1,172,843	14,259,331	2,924,053	17,183,385
その他の項目							
減価償却費	810,324	162,030	9,941	1,050	983,346	39,046	1,022,393
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	660,358	93,930	4,647	515	759,451	22,232	781,683

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,448,452千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,448,452千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,924,053千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,924,053千円であ
ります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

3. 減価償却費の調整額39,046千円は、各報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,232千円は、各報告セグメントに帰属しない本社におけ
る設備投資額等であります。

5. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社りそなホールディングス	2,707,240	情報処理サービス、ソフトウェア開発、その他情報サービス、システム機器販売
埼玉県国民健康保険団体連合会	2,551,252	情報処理サービス、ソフトウェア開発、その他情報サービス、システム機器販売
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社	2,159,393	情報処理サービス、ソフトウェア開発、その他情報サービス、システム機器販売

(注) 株式会社りそなホールディングスにつきましては、属する関係会社の売上高を集計して記載しております。

当連結会計年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社りそなホールディングス	2,945,531	情報処理サービス、ソフトウェア開発、その他情報サービス、システム機器販売
埼玉県国民健康保険団体連合会	2,495,660	情報処理サービス、ソフトウェア開発、その他情報サービス、システム機器販売
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社	2,270,836	情報処理サービス、ソフトウェア開発、その他情報サービス、システム機器販売

(注) 株式会社りそなホールディングスにつきましては、属する関係会社の売上高を集計して記載しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	613.71円	648.78円
1株当たり当期純利益金額	80.09円	32.08円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年11月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,904,372	11,578,025
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち非支配株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,904,372	11,578,025
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	17,767,932	17,845,782

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,423,044	570,660
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,423,044	570,660
期中平均株式数 (株)	17,767,932	17,788,165

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年 5 月11日開催の取締役会において、会社法第459条第 1 項の規定による定款の定めに基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

なお、詳細につきましては、平成30年 5 月11日付の「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご参照ください。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年 5 月11日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、本制度に関する議案を平成30年 6 月22日開催予定の第23回定時株主総会に付議することといたしました。

なお、詳細につきましては、平成30年 5 月11日付の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。